

【使用開始日】
20240322野村資産設計ファンド
(DC・つみたてNISA) 2060投資信託
重要情報シート
(個別商品編)

※最新の重要情報シートを表示します。

- ・本資料は、この商品のすべての事項を記載したものではありません。ご検討、お申し込みの際は、「交付目論見書」を必ずお読みください。
- ・投資信託は預金・貯金とは異なり、元本割れすることがあります。

1. 商品等の内容 (当社は、ゆうちょ銀行からの委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています)

商品分類： バランス / 国内債券 / 海外債券 / 国内株式 / 海外株式 / リート / その他資産

金融商品の名称・種類	野村資産設計ファンド (DC・つみたてNISA) 2060
組成会社 (運用会社)	野村アセットマネジメント株式会社
販売委託元	株式会社ゆうちょ銀行
金融商品の目的・機能	国内および外国 (新興国を含む) の各債券、国内および外国 (新興国を含む) の各株式、国内および外国の各不動産投資信託証券 (REIT) を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	この商品は、ターゲットイヤー (安定運用開始時期) に向けて、つみたて投資などにより長期的な資産の成長を目指す資産設計を行ないたい方で、同種の商品に対する知識や投資経験があり、もしくは説明を受け商品性をご理解いただける投資家を主に念頭において組成しています。 この商品は元本割れリスクを許容でき、安全性と収益のバランスに配慮しつつ積極的な運用を考える方に適しております。また、より積極的な運用を考える方の投資も可能です。なお、その他の方が、ポートフォリオの一部として投資する場合は、投資目的などに応じて販売会社等にご相談ください。
パッケージ化の有無	パッケージ化した商品ではありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ (契約日から一定期間、解除できる仕組み) の適用はありません。

- (ご質問の例) ①郵便局が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
②この商品を購入した場合、どのようなアフターフォローを受けることができるのか。
③この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2. リスクと運用実績 (本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります)

損失が生じるリスクの内容	○ファンドは株式、REIT、債券 (公社債等) に投資を行ないますので、各々の資産の市場価格の変動の影響を受けます。 ○債券 (公社債等) 等には、元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクがあります。 ○投資対象に含まれる新興国の株価変動や新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。 ○原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特に投資対象に含まれる新興国の通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。
【参考】過去1年間の騰落率 ※過去の実績値であり、将来の投資成果を保証するものではありません。	21.3% (2024年1月末現在)
【参考】過去5年間の騰落率 ※過去の実績値であり、将来の投資成果を保証するものではありません。	平均 11.5% 最低▲4.8% (2022年12月) 最高 38.3% (2021年3月) (ファンドは2019年9月設定のため、2020年9月～2024年1月の各月末における直近1年間の数字)

※ 損失リスクの内容の詳細は交付目論見書の「投資リスク」に、運用実績の詳細は交付目論見書の「リスクの定量的比較」や「運用実績」に記載しています。

- (ご質問の例) ④リスクについて、具体的に説明してほしい。
⑤相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。もしあるのであればその商品について説明してほしい。

3. 費用（本商品の購入または保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用 （購入時手数料など）	ありません。
継続的に支払う費用 （信託報酬など）	信託報酬率（設定日～2060年決算日）年0.462%（税抜年0.42%）、（2060年決算日翌日以降）年0.418%（税抜年0.38%）。その他の費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限額等を表示することができません。
運用成果に応じた費用 （成功報酬など）	ありません。

※ 上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面と交付目論見書の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
 （ご質問の例）⑥たとえば、私がこの商品に100万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
 ⑦費用がより安い類似商品はあるか。もしあるのであればその商品について説明してほしい。

4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還日は2085年6月22日です。但し、期間更新や繰上償還の場合があります。
この商品に解約手数料や信託財産留保額はあります。
当社の営業日であっても、取引所等における取引の停止等の場合等には、換金ができないことがあります。

※ 詳細は交付目論見書の「お申込みメモ」や「ファンドの費用・税金」に記載しています。
 （ご質問の例）⑧私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるか、説明してほしい。

5. 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

当社がお客さまにこのファンドを販売した場合、お客さまがお支払いになる信託報酬のうち、ファンドの純資産総額に対して①設定日～2060年決算日：年率0.19%（税抜）、②2060年決算日翌日以降：年率0.17%（税抜）の手数料を株式会社ゆうちょ銀行がいただきます。当社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の売買の媒介（金融商品仲介行為）を行っておりますが、お客さまがお支払いになる信託報酬から当社が直接、手数料を受け取ることはありません。
当社は、このファンドの組成会社等との間で資本関係等の特別の関係はありません。
当社の営業員に対する業績評価上、このファンドが他のファンドの販売より高く評価されるようなことはありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針は、「日本郵政グループにおける利益相反管理方針」をご参照ください。
 （URL）<https://www.japanpost.jp/corporate/control/coi.html>



（ご質問の例）⑨郵便局が得る手数料が高い商品など、私の利益より郵便局やあなたの利益を優先した商品を私に勧めていないか。私の利益より郵便局やあなたの利益を優先しないよう、郵便局では、どのような対策をとっているのか。

6. 租税の概要（NISA・iDeCoの対象かどうかをご確認ください）

■分配時 所得税および地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
■換金（解約）時および償還時 所得税および地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

・当社での取り扱いにおいて、この商品がNISA・iDeCoの対象かどうかは、以下のとおりです。

NISA（成長投資枠）	—	NISA（つみたて投資枠）	○	iDeCo	○
-------------	---	---------------	---	-------	---

※ 詳細は契約締結前交付書面と交付目論見書の「お申込みメモ 課税関係」や「ファンドの費用・税金」に記載しています。

7. その他参考情報（契約にあたっては、日本郵便のWebサイトに掲載された次の書面をよくご覧ください）

- ① 組成会社（運用会社）が作成した最新版の「交付目論見書」および株式会社ゆうちょ銀行が作成した「契約締結前交付書面（目論見書補完書面※最終ページ）」をPDF形式で掲載しております。
 （URL）<https://fwg.ne.jp/fund/services?ControlID=TS25Control&PageID=TS25503&ActionID=LatestProspectusPdf4&compCd=AUL&tsnKyukiCd=01313199&reportType=HQ>
- ② 郵便局（窓口）で取り扱いしている商品の、最新版と過去分の「交付目論見書」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面※最終ページ）」の一覧をPDF形式で掲載しております。
 （URL）<https://fwg.ne.jp/fund/services?ControlID=TS70Control&PageID=TS71000&ActionID=FundList10&compCd=AUL&siteKbn=B>

①二次元コード ②二次元コード



契約締結にあたっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「交付目論見書」は、ご希望があれば、紙でお渡しします。

J_01313199_日本郵便（24.03）

一定の投資性金融商品の販売仲介に係る
「重要情報シート」

1. 当社の基本情報（当社はお客さまに金融商品の販売仲介をする者です）

社名	日本郵便株式会社
登録番号	関東財務局長(金仲) 第 325 号
加入協会	—
当社の概要を記したウェブサイト	https://www.post.japanpost.jp/

2. 取扱商品（当社がお客さまに提供できる金融商品の種類は次のとおりです）

預貯金（投資性なし）	○	預貯金（投資性あり）	—
国内株式	—	外国株式	—
円建債券	○ ※	外貨建債券	—
特殊な債券（仕組債等）	—	投資信託	○
ラップ口座	—	ETF、ETN	—
REIT	—	その他の上場商品	—
保険（投資リスクなし）	○	保険（投資リスクあり）	○
これ以外の商品等	—		

※ 利付国債、個人向け国債のみ

3. 商品ラインアップの考え方（商品選定のコンセプトや留意点は次のとおりです）

- お客さまのライフステージに応じて、想定されるニーズに適した金融商品をご提供できるよう、貯金、国債、投資信託及び保険をご用意しております。
- 資産運用商品では、「低コストで高品質」「長期的に保有できる」商品を選定するよう留意し、投資初心者のお客さまにもご利用いただきやすい商品を中心にラインアップするよう努めています。
- また、商品のご提案にあたっては、「長期・積立・分散」の効果を丁寧に説明するとともに、「NISA」や「iDeCo」といった、非課税制度の活用についてもご提案いたします。

4. 苦情・相談窓口

当社お客さま相談窓口		電話番号	受付時間
お客様サービス相談センター	【固定電話から】	0120-23-28-86（通話料無料）	8：00～21：00（全日）
	【携帯電話から】	0570-046-666（通話料有料）	
加入協会等共通の相談窓口		電話番号	受付時間
全 国 銀 行 協 会 相 談 室	0570-017109 または 03-5252-3772		9：00～17：00 （土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）
証 券 ・ 金 融 商 品 あ っ せ ん 相 談 セ ン タ ー	0120-64-5005		
生 命 保 険 協 会 生 命 保 険 相 談 所	03-3286-2648		
金融庁金融サービス利用者相談室		電話番号	受付時間
		0570-016811（03-5251-6811）	10：00～17：00 （土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）